



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
コード番号 5481 URL <http://www.sanvo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 安夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 須多 敦子

TEL 079-235-6005

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,966	11.7	1,948	△11.3	1,750	△25.7	1,690	8.8
26年3月期第1四半期	37,578	△6.6	2,197	△4.0	2,355	14.5	1,553	105.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,869百万円 (△37.4%) 26年3月期第1四半期 2,987百万円 (780.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	10.48	—
26年3月期第1四半期	9.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	203,154		104,823			51.3
26年3月期	203,522		102,905			50.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 104,119百万円 26年3月期 102,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	84,000	7.3	3,700	△7.5	3,500	△12.5	2,700	7.1	16.74
通期	170,000	5.2	8,300	20.6	8,000	18.5	5,500	35.3	34.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	167,124,036 株	26年3月期	167,124,036 株
27年3月期1Q	5,809,260 株	26年3月期	5,806,428 株
27年3月期1Q	161,316,928 株	26年3月期1Q	161,335,775 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。)

当期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

(目次)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、輸出環境の改善や設備投資の増加などがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済も新興国の一部に弱い動きがみられたものの、先進国を中心に緩やかな拡大を続けました。

特殊鋼業界におきましては、生産・販売が好調な自動車分野向けを中心に需要は堅調に推移しました。

このような中、当社グループの当第1四半期の売上高は、販売数量が前年同期に比べ増加したことなどにより、前年同期比43億88百万円増の419億66百万円となりました。経常利益は、販売数量の増加や減価償却費の減少、また、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、電力・燃料価格の上昇や為替差損益の悪化などにより、前年同期比6億5百万円減の17億50百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、前年同期比1億36百万円増の16億90百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当第1四半期の販売数量が前年同期に比べ増加したことなどにより、売上高は前年同期比40億86百万円増の378億97百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加や減価償却費の減少などにより、前年同期比2億4百万円増の19億3百万円となりました。

特殊材事業

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当第1四半期の売上高は前年同期比37百万円減の19億74百万円、営業利益は前年同期比0百万円減の3億53百万円となりました。

素形材事業

鋼材事業と同様、当第1四半期の販売数量が前年同期に比べ増加したことなどにより、売上高は前年同期比7億2百万円増の47億74百万円、営業利益は前年同期比1億21百万円増の4億95百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第1四半期の売上高は前年同期比21百万円増の2億44百万円、営業損失は前年同期比2百万円減の3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産残高は、受取手形及び売掛金、たな卸資産は増加したものの、現金及び預金、有形固定資産の減少などにより、2,031億54百万円（前期末比3億67百万円減）となりました。

負債残高は、支払手形及び買掛金は増加したものの、借入金の減少などにより、983億31百万円（前期末比22億85百万円減）となりました。

純資産残高は、四半期純利益の計上などにより1,048億23百万円（前期末比19億18百万円増）とな

りました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が次第に薄れ、わが国経済が緩やかに回復していくことが期待される一方で、新興国の経済成長鈍化、国際競争の激化、電力・燃料価格の高止まりなどもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力いたしますとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上を総合的に勘案し、平成27年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表させていただいた数値を据えおくことといたします。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が413百万円増加（投資その他の資産に含めて表示）し、退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が373百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,966	20,298
受取手形及び売掛金	51,273	52,411
商品及び製品	10,828	11,124
仕掛品	21,829	24,479
原材料及び貯蔵品	15,733	15,708
その他	2,934	2,409
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	124,559	126,425
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	40,787	39,388
その他(純額)	22,166	21,630
有形固定資産合計	62,954	61,019
無形固定資産	794	788
投資その他の資産	15,213	14,922
固定資産合計	78,962	76,729
資産合計	203,522	203,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,883	16,793
短期借入金	44,688	44,662
未払法人税等	1,537	573
賞与引当金	1,796	982
役員賞与引当金	59	18
その他	10,317	9,689
流動負債合計	73,283	72,718
固定負債		
長期借入金	25,063	23,423
役員退職慰労引当金	92	73
環境対策引当金	8	-
退職給付に係る負債	689	541
その他	1,481	1,574
固定負債合計	27,333	25,612
負債合計	100,616	98,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,596
利益剰余金	58,056	59,797
自己株式	△1,781	△1,783
株主資本合計	99,053	100,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	3,197
為替換算調整勘定	865	670
退職給付に係る調整累計額	△553	△541
その他の包括利益累計額合計	3,135	3,325
少数株主持分	715	704
純資産合計	102,905	104,823
負債純資産合計	203,522	203,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	37,578	41,966
売上原価	32,347	36,705
売上総利益	5,230	5,260
販売費及び一般管理費	3,033	3,311
営業利益	2,197	1,948
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	60	88
為替差益	286	-
その他	80	46
営業外収益合計	438	146
営業外費用		
支払利息	167	137
為替差損	-	71
その他	112	136
営業外費用合計	280	345
経常利益	2,355	1,750
特別利益		
投資有価証券売却益	-	633
土地売却益	4	270
特別利益合計	4	903
特別損失		
固定資産除売却損	17	55
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	26	55
税金等調整前四半期純利益	2,333	2,598
法人税、住民税及び事業税	183	546
法人税等調整額	578	350
法人税等合計	761	897
少数株主損益調整前四半期純利益	1,571	1,701
少数株主利益	17	11
四半期純利益	1,553	1,690

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,571	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	373
為替換算調整勘定	365	△214
退職給付に係る調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	251	△2
その他の包括利益合計	1,415	167
四半期包括利益	2,987	1,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,927	1,880
少数株主に係る四半期包括利益	59	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,471	2,012	4,071	37,555	22	37,578	—	37,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,339	—	—	2,339	200	2,539	△2,539	—
計	33,810	2,012	4,071	39,894	223	40,117	△2,539	37,578
セグメント利益 又は損失(△)	1,699	354	374	2,427	△6	2,420	△222	2,197

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△222百万円は、棚卸資産の調整額△243百万円およびセグメント間取引消去20百万円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,196	1,974	4,774	41,944	21	41,966	—	41,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,701	—	—	2,701	223	2,924	△2,924	—
計	37,897	1,974	4,774	44,646	244	44,891	△2,924	41,966
セグメント利益 又は損失(△)	1,903	353	495	2,752	△3	2,748	△799	1,948

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△799百万円は、棚卸資産の調整額△819百万円およびセグメント間取引消去20百万円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

参考資料

平成27年3月期 第1四半期決算発表

1. 当第1四半期の業績と業績予想

(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (実績)	前第1四半期 (実績)	増減額	増減率
売上高	41,966	37,578	4,388	11.7
営業利益	1,948	2,197	△248	△11.3
経常利益 (ROS)	1,750 (4.2)	2,355 (6.3)	△605 (△2.1)	△25.7
当期純利益	1,690	1,553	136	8.8

業績予想	
第2四半期 累計期間	通期
84,000	170,000
3,700	8,300
3,500 (4.2)	8,000 (4.7)
2,700	5,500

設備投資	561	366	194	53.2
減価償却費	2,313	2,628	△314	△12.0

7,000
10,000

棚卸資産評価損影響	154	241	△87	△36.1
〃を除く経常利益	1,596	2,114	△518	△24.5

(参考) 四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	26年3月期				通期	27年3月期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
売上高	37,578	40,696	40,142	43,170	161,587	41,966
営業利益	2,197	1,800	1,598	1,286	6,883	1,948
経常利益 (ROS)	2,355 (6.3)	1,646 (4.0)	1,639 (4.1)	1,107 (2.6)	6,749 (4.2)	1,750 (4.2)
当期純利益	1,553	967	981	563	4,066	1,690

2. 当第1四半期の経常利益増減要因 (対前年同期)

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量・価格・構成	21	1. 原燃料価格	14
2. 変動費のコストダウン	2	2. 固定費の増加	2
		3. 営業外損益	4
		4. 原価現出差異	7
		5. その他	2
計 (A)	23	計 (B)	29
		差引 (A) - (B)	△6